

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第51期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 康宏
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	7,005,269	6,983,254	6,992,991	7,101,329	6,881,472
経常利益 (千円)	253,029	210,090	221,955	207,232	182,005
当期純利益又は当期純損失 (千円)	160,316	161,286	157,894	49,321	135,081
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,699,592	6,881,045	6,922,921	6,936,004	6,803,247
総資産額 (千円)	8,834,272	9,255,976	9,116,386	9,462,096	9,254,802
1株当たり純資産額 (円)	1,158.02	1,189.76	1,197.12	1,199.57	1,176.62
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	23.00	18.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	27.71	27.88	27.30	8.53	23.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	74.3	75.9	73.3	73.5
自己資本利益率 (%)	2.4	2.4	2.3	-	2.0
株価収益率 (倍)	17.1	16.4	16.6	-	16.1
配当性向 (%)	65.0	64.6	65.9	-	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,926	503,820	454,296	509,694	671,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,951	295,477	40,019	61,269	66,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,639	260,384	255,210	299,343	346,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	719,849	667,808	826,874	975,956	1,234,135
従業員数 (名)	341	359	370	380	382
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(81)	(77)	(75)	(80)	(76)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 第47期から第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

- 5 第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	東京都日野市日野に多摩営業所を開設。
昭和46年11月	製版部門の㈱ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス㈱を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング㈱(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス㈱を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年3月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル㈱を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年12月	光ティーピーエル㈱を解散し、物流部門へ統合。

年月	概要
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年12月	千葉営業所と野田営業所を統合し千葉県営業所と改称。
平成29年9月	日本橋営業所、新橋営業所、金融ソリューション部を移転統合し、新たに日本橋営業部を発足。

3【事業の内容】

当社は、ビジネスフォーム等の製造販売及びデータプリントサービスを主とする印刷関連事業を営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。なお、企業集団を構成する関係会社はありません。

区分	主な事業内容
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
382(76)	41.7	14.2	4,956,731

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

〔顧客中心主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取る複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処をしております。また世界的な広がりを見せている環境安全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービス及びその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリアブル印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータルの効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたくと考えております。

(3) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率(ROE)と売上高経常利益率(ROS)を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。なお、当期のROEは2.0%、ROSは2.6%となっております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

わが国では、オリンピックを控えたインフラ建設等の需要が一段落し、10月に予定されている消費税率の引き上げに向けた駆け込み需要とその反動としての景気の落ち込みが予想されています。これに対して政府の低減税率や自動車税減税などの政策導入が期待され、また人手不足に対応する外国人労働者の受け入れ促進政策の導入による生産性の底上げや、昨年決定した大阪万博に向けての需要が動き始めることもプラス要因として考えられています。とはいえ、海外では米中貿易摩擦や欧州での保護主義化の動向、一時安定化した北朝鮮情勢、中東情勢の不安定化の懸念など、様々な不安材料があります。そのような中で、国内企業は第4次産業革命に対応した事業転換を一段と進めていくものと思われます。

フォーム印刷業界におきましては、今年4月の新元号の制定のほか、統一地方選挙、7月の参議院選挙が予定され、また10月には消費税率の引き上げもあり、一時的な追い風になるものと期待される一方で、通知物としてのビジネスフォームの減少スピードも一段と速まっていくものと思われます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)の分野で、人

手不足や業態改革を背景とする顧客企業のアウトソーシングの動きを好機ととらえ、自らの業態変革には一層の拍車をかけていかなければならないと考えます。

生産面では、一段の省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、人員・設備の効率的再配置により、新しいサービスの提供力向上を目指すと共に、原価率のさらなる低減に努めてまいります。また、内部統制やISO活動・個人情報保護活動を通じて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境・女性活躍推進・働き方改革への取り組みといった企業の社会的責任を果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その市場変化への対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク使用の許諾（いわゆるプライバシーマーク）については、平成15年3月に認定を受け、平成31年3月に8度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、西日本の豪雨災害、関西の台風被害、北海道の震災と続いた自然災害の影響で、緩やかな景気回復に水を差された状態となり、米中貿易戦争の懸念が日本経済に影を落とすこととなって、企業業績にも下方修正が相次ぎ、年の後半は株価が急落するなど、景気回復に一服感が出てきました。海外の情勢では、米国の中間選挙結果やドイツの首相交代の動き、ブラジルの大統領選挙結果など、保護主義化の傾向が強まる一方で、一帯一路政策を進める中国が日本とともに貿易自由化を主張するという、これまでにない様相となりました。

フォーム印刷業界におきましては、ビジネス・スタイルのペーパーレスにも一段と拍車がかかり、ビジネスフォームの減少スピードも更に速まってきました。特に、BtoCの分野でスマートフォン用の様々なアプリケーションが開発されたことにより、紙による通知物の送付行為自体が激減しました。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、人手不足や業態改革に伴うアウトソーシングの動きを、ビジネスチャンスと捉えて活動し、紙による通知物と紙に代わるものとの一括受注を図り、売上の確保に努めました。

製造部門におきましては、印刷機器、メーリングサービス関連機器の増強のほか、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、サイバー攻撃対策などの情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高6,881百万円（前期比3.1%減）、経常利益182百万円（前期比12.2%減）、当期純利益135百万円（前年同期は当期純損失49百万円）となり、前事業年度に比べ減収・増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ258百万円増加し、1,234百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は671百万円（前年同期比161百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益229百万円、減価償却費338百万円、売上債権の減少額359百万円、仕入債務の減少額243百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出252百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入207百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は346百万円（前年同期比47百万円の増加）となりました。これは主として配当金の支払132百万円及びリース債務の返済による支出213百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

製品区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスフォーム	2,698,014	96.0
一般帳票類	1,465,361	98.0
データプリント及び関連加工	2,404,064	95.9
合計	6,567,440	96.4

（注）1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．商品仕入実績

製品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
サプライ商品	255,968	108.3

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は実際仕入額で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

製品区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスフォーム	2,741,327	97.4	209,922	129.5
一般帳票類	1,487,046	98.9	40,379	216.0
データプリント及び関連加工	2,437,536	97.5	60,207	225.2
合計	6,665,909	97.8	310,508	149.6

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

製品区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスフォーム	2,693,525	96.4
一般帳票類	1,465,361	98.0
データプリント及び関連加工	2,404,064	95.9
サプライ商品	318,520	105.0
合計	6,881,472	96.9

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	802,978	11.3	768,218	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成において、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が採用しております重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しているとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて207百万円減少し、9,254百万円となりました。うち流動資産は2,509百万円(前年同期比140百万円の減少)、固定資産は6,745百万円(前年同期比66百万円の減少)となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が258百万円増加したものの、売上債権が359百万円減少したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が25百万円増加したものの、投資有価証券が100百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて74百万円減少し、2,451百万円となりました。うち流動負債は1,448百万円(前年同期比114百万円の減少)、固定負債は1,003百万円(前年同期比40百万円の増加)となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が104百万円、リース債務が31百万円増加したものの、仕入債務が247百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、繰延税金負債が54百万円減少したものの、リース債務が81百万円、役員退職慰労引当金が13百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて132百万円減少し、6,803百万円となりました。うち株主資本は6,609百万円(前年同期比2百万円の増加)、評価・換算差額等は193百万円(前年同期比134百万円の減少)となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が2百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が134百万円減少したことによるものであります。

b．経営成績の分析

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ219百万円減少の6,881百万円、売上原価は前事業年度に比べ175百万円減少の5,530百万円、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ16百万円減少の1,182百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて27百万円減少の168百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて2百万円増益の13百万円となりました。これは、受取利息・配当金や有価証券利息等による営業外収益が36百万円、支払利息等による営業外費用が22百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて25百万円減少の182百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて285百万円増益の47百万円となりました。これは、投資有価証券売却益による特別利益が56百万円、投資有価証券評価損等による特別損失が9百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純損益は前事業年度に比べて184百万円増加し、当期純利益135百万円となりました。

c．キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金671百万円を、投資活動に66百万円及び財務活動に346百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ258百万円増加し、1,234百万円となりました。

なお、詳細につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d．経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

e．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

f．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の目標とする経営指標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載しているとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産と無形固定資産合わせて347,422千円であります。そのうち、リース資産が300,230千円、リース資産以外が47,192千円（うち無形固定資産が6,014千円）であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて12,697千円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、封入封緘機やプリンタ等の機械装置等に合わせて317,303千円（うちリース資産が290,000千円）の投資を実施いたしました。また、ソフトウェアに4,542千円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPP第1センター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	411,241	64,516	81,702	24,937	2,067,721	160 (41)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	172,917	24,033	111,310	20,513	803,122	45 (2)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	"	512,550 (3,559.30)	642,893	17,978	523,776	21,634	1,718,832	82 (33)
管理本部・新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備・販売 設備	-	1,761	-	1,904	3,029	6,695	26
その他営業所 (8カ所)	販売設備	-	8,958	-	4,091	1,984	15,034	69
保養所 (1カ所)	保養施設 (遊休)	2,936 (481.86)	682	-	-	-	3,618	-
賃貸物件 (3カ所)	居住用 マンション	32,475 (26.53)	18,428	-	-	-	50,903	-
社宅 (4カ所)	従業員宿舎	32,124 (197.05)	16,913	-	-	-	49,038	-
合計	-	2,539,757 (19,322.27)	1,273,796	106,528	722,785	72,099	4,714,966	382 (76)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他営業所は、多摩営業所、千葉県営業所（以上自社所有）、日本橋営業部、横浜営業所、さいたま営業所、甲府営業所、長野県営業所、大阪支店、（以上賃借中のもの）、8カ所であります。
3 その他資産の内訳は、構築物15,444千円、車両運搬具5,328千円、工具、器具及び備品51,325千円です。
4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月～平成11年12月)

(5)【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	34	12	4	1,849	1,919	-
所有株式数 (単元)	-	5,851	1,034	15,778	539	62	34,865	58,129	2,394
所有株式数の割 合(%)	-	10.07	1.78	27.14	0.93	0.11	59.98	100.00	-

(注) 自己株式33,266株は「個人その他」に332単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.51
村上 文江	東京都中野区	255	4.41
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	245	4.24
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.09
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	3.00
エム・ピー・エス(株)	東京都中央区新川1丁目24-1	141	2.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	133	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.12
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	東京都港区港南2丁目13-29	100	1.72
フジ日本精糖(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4-9	100	1.72
計	-	2,189	37.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,779,700	57,797	-
単元未満株式	普通株式 2,394	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	57,797	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	33,200	-	33,200	0.57
計	-	33,200	-	33,200	0.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	33,266	-	33,266	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき18円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成31年3月28日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	104,076千円
1株当たりの配当額	18円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	517	500	499	587	578
最低(円)	417	442	383	438	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	494	508	515	515	499	476
最低(円)	451	464	490	450	449	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長 平成31年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	60
代表取締役 社長		松 本 康 宏	昭和36年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年3月 新宿営業所長 平成24年4月 執行役員新宿営業所長 平成25年3月 取締役営業副本部長 兼新宿営業所長 平成29年4月 常務取締役営業本部長 兼新宿営業所長 平成29年7月 常務取締役営業本部長 平成31年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
専務取締役	製造本部統括 兼 DPP本部統括	坂 下 正 巳	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長 兼長野営業所長 平成13年3月 取締役営業副本部長 兼新宿営業所長 平成20年3月 常務取締役営業本部長 平成26年7月 常務取締役営業本部長 兼DPP本部統括品質管理担当 平成29年4月 専務取締役製造本部統括 兼DPP本部統括(現任)	(注)3	75
取締役	総務部長	大 宮 健	昭和36年1月31日生	平成21年4月 みずほ信託銀行㈱コンプライア ンス統括部長 平成25年3月 ㈱みずほ銀行より当社へ出向 執行役員総務部長 平成26年4月 当社入社 執行役員総務部長 平成27年3月 取締役総務部長(現任)	(注)3	4
取締役	営業本部長 兼 日本橋営業部 長	水 野 晴 仁	昭和44年3月28日生	平成3年12月 当社入社 平成22年1月 金融ソリューション部長 平成24年1月 日本橋営業第四部長 兼金融ソリューション部長 平成24年4月 執行役員日本橋営業第四部長 兼金融ソリューション部長 平成27年1月 執行役員日本橋営業所長 兼金融ソリューション部長 平成29年9月 執行役員日本橋営業部長 平成31年3月 取締役営業本部長 兼日本橋営業部長(現任)	(注)3	-
取締役		横 山 友 之	昭和50年6月5日生	平成14年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)入社 平成18年12月 公認会計士登録 平成21年4月 デロイトトーマツFAS㈱(現 デ ロイトトーマツファイナンシャル アドバイザー(同)出向 平成21年7月 横山経営会計事務所設立(現任) 税理士登録 平成23年5月 ポケットカード㈱監査役 平成28年5月 ポケットカード㈱取締役 平成31年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	今井公富	昭和23年5月19日生	平成8年4月 平成10年5月 平成13年1月 平成16年3月 平成20年3月 ㈱富士銀行南浦和支店支店長 同行人事部生涯設計開発室部長代理 富士トータルサービス㈱取締役人事部長 みずほヒューマンサービス㈱所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山内政幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 平成9年11月 平成11年5月 平成14年8月 平成16年3月 平成19年3月 平成25年3月 平成25年12月 平成26年3月 ㈱富士銀行中井支店長 同行人事部副部長教育研修室長 同行プライベートバンキング部長 ㈱みずほ銀行より当社へ出向理事 常務取締役総務・法務部長 専務取締役総務・法務部長 当社理事 ㈱ユーグレナ監査役 当社監査役(現任)	(注)5	17
監査役		岩永清範	昭和27年12月28日生	平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年3月 日通商事㈱東京支店営業担当執行役員 同社取締役常務執行役員リース部門担当 同社取締役専務執行役員営業統括 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		倉本勤也	昭和32年12月29日生	平成18年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年10月 平成25年6月 平成28年2月 平成30年3月 平成30年9月 大和証券エスエムビーシー㈱引受審査部長 同社投資銀行企画部長 大和証券キャピタル・マーケット ㈱グローバル・インベストメント・バンキング企画部長 ㈱大和証券グループ本社経営企画部付部長 大和企業投資㈱監査役 兼大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱監査役 兼大和P Iパートナーズ㈱監査役 東京短資㈱監査役 当社監査役(現任) ㈱ネットマーケティング監査役(現任)	(注)5	-
						167

- (注) 1 取締役横山友之氏は社外取締役であります。
2 監査役今井公富、岩永清範、倉本勤也氏は社外監査役であります。
3 任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

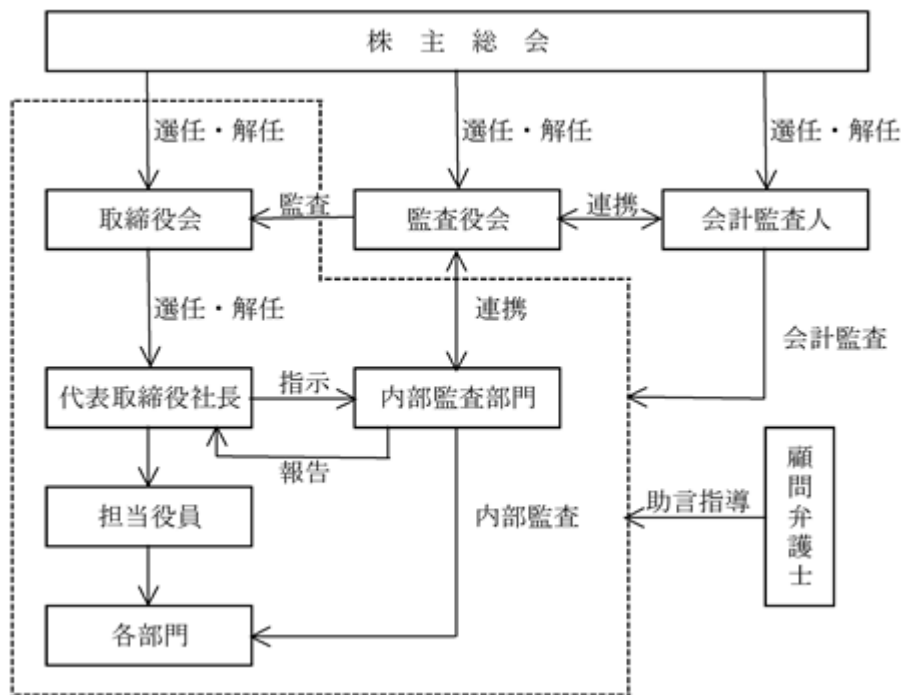
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役6名で構成され、うち1名が社外取締役であります。監査役会は監査役4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名のうち3名を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

二) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（3名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の横山友之氏、社外監査役の今井公富氏、岩永清範氏及び倉本勤也氏につきましては、それぞれ当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。また、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93,290	60,360	20,000	12,930	4
監査役 (社外監査役を除く)	2,800	2,400	200	200	1
社外役員	12,400	10,800	700	900	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 921,614千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	414,736	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	206,744	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	191,352	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	46,000	68,540	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	43,851	取引関係の維持・開拓等
日本郵政(株)	20,000	25,840	営業政策による保有
デクセリアルズ(株)	15,000	21,885	営業政策による保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	10,353	取引関係の維持・開拓等
(株)C a s a	4,200	9,198	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	8,347	取引関係の維持・開拓等
アサヒホールディングス(株)	3,300	6,986	営業政策による保有
大和証券オフィス投資法人	8	4,752	営業政策による保有
(株)りそなホールディングス	1,500	1,009	取引関係の維持・開拓等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	450,912	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	151,688	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	40,000	73,840	取引関係の維持・開拓等
ソフトバンク(株)	50,000	67,900	営業政策による保有
大王製紙(株)	46,000	58,282	取引関係の維持・開拓等
GMOフィナンシャルホールディングス(株)	50,000	28,350	営業政策による保有
(株)巴川製紙所	28,200	27,551	取引関係の維持・開拓等
キュービーネットホールディングス(株)	10,000	18,040	営業政策による保有
デクセリアルズ(株)	15,000	12,120	営業政策による保有
C R E ロジスティクスファンド投資法人	84	8,358	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,948	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	6,664	取引関係の維持・開拓等
大和証券オフィス投資法人	8	5,528	営業政策による保有
(株)アクシーズ	2,000	4,640	営業政策による保有
(株)りそなホールディングス	1,500	793	取引関係の維持・開拓等

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽 鳥 良 彰	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	渡 邊 康一郎	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,500千円	- 千円	18,500千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,956	1,234,135
受取手形	129,941	78,148
売掛金	1,104,545	796,746
有価証券	30,000	-
製品	137,867	153,402
仕掛品	5,815	15,926
原材料	39,666	36,581
前払費用	26,794	30,628
立替金	148,041	135,377
繰延税金資産	10,560	17,114
その他	41,078	11,279
貸倒引当金	555	-
流動資産合計	2,649,712	2,509,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,003,681	3,009,937
減価償却累計額	1,694,153	1,754,569
建物(純額)	1,309,528	1,255,368
構築物	40,746	40,746
減価償却累計額	23,785	25,301
構築物(純額)	16,960	15,444
機械及び装置	1,845,605	1,585,648
減価償却累計額	1,722,653	1,479,120
機械及び装置(純額)	122,951	106,528
車両運搬具	56,280	55,763
減価償却累計額	48,181	50,434
車両運搬具(純額)	8,099	5,328
工具、器具及び備品	240,827	251,167
減価償却累計額	178,940	199,842
工具、器具及び備品(純額)	61,886	51,325
土地	2,507,281	2,507,281
リース資産	1,137,134	1,307,941
減価償却累計額	518,782	585,156
リース資産(純額)	618,351	722,785
建設仮勘定	729	7,020
有形固定資産合計	4,645,790	4,671,082
無形固定資産		
ソフトウェア	45,272	31,346
ソフトウェア仮勘定	-	1,610
リース資産	11,871	8,945
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	63,716	48,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,151	1,234,671
保険積立金	255,311	259,118
長期前払費用	15,830	13,473
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	109,727	111,350
投資不動産（純額）	52,527	50,903
前払年金費用	385,939	408,114
その他	59,926	61,443
貸倒引当金	1,810	1,821
投資その他の資産合計	2,102,877	2,025,904
固定資産合計	6,812,383	6,745,460
資産合計	9,462,096	9,254,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,354	278,257
買掛金	733,160	508,627
リース債務	195,877	227,254
未払金	35,338	36,885
未払費用	134,682	136,436
未払法人税等	8,413	112,996
前受金	5,060	313
預り金	49,928	49,940
賞与引当金	23,013	22,185
役員賞与引当金	25,400	20,900
その他	50,862	54,573
流動負債合計	1,563,092	1,448,372
固定負債		
リース債務	502,048	583,377
繰延税金負債	247,075	192,229
役員退職慰労引当金	187,052	200,282
資産除去債務	26,151	26,691
その他	672	602
固定負債合計	962,999	1,003,182
負債合計	2,526,091	2,451,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,405,000	4,138,000
繰越利益剰余金	325,485	594,578
利益剰余金合計	5,230,057	5,232,150
自己株式	20,836	20,862
株主資本合計	6,607,562	6,609,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,442	193,617
評価・換算差額等合計	328,442	193,617
純資産合計	6,936,004	6,803,247
負債純資産合計	9,462,096	9,254,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,797,909	6,562,951
商品売上高	303,420	318,520
売上高合計	7,101,329	6,881,472
売上原価		
製品期首たな卸高	132,288	137,867
当期製品製造原価	5,475,191	5,290,533
当期商品仕入高	236,429	255,968
合計	5,843,909	5,684,369
製品期末たな卸高	137,867	153,402
売上原価合計	5,706,041	5,530,967
売上総利益	1,395,287	1,350,504
販売費及び一般管理費		
配送費	73,022	78,181
貸倒引当金繰入額	166	555
役員報酬	70,200	73,560
給料手当及び賞与	526,889	535,114
賞与引当金繰入額	5,242	5,208
役員賞与引当金繰入額	25,400	20,900
退職給付費用	23,785	21,963
役員退職慰労引当金繰入額	32,790	14,030
法定福利費	88,059	92,315
福利厚生費	19,128	16,873
旅費及び交通費	55,984	59,515
減価償却費	19,397	22,380
租税公課	45,076	49,663
その他	214,451	193,173
販売費及び一般管理費合計	1,199,260	1,182,326
営業利益	196,026	168,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,167	17,316
有価証券利息	4,430	1,154
複合金融商品評価益	4,785	-
受取保険金	3,153	3,292
受取賃貸料	4,481	4,409
雑収入	5,612	10,421
営業外収益合計	39,630	36,594
営業外費用		
支払利息	18,036	18,108
賃貸費用	2,586	2,677
有価証券償還損	3,740	-
貸倒引当金繰入額	-	11
固定資産除却損	12,363	1,508
雑損失	1,696	1,461
営業外費用合計	28,424	22,767
経常利益	207,232	182,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 44,953	-
投資有価証券売却益	20,498	56,923
投資有価証券償還益	9,062	-
特別利益合計	74,514	56,923
特別損失		
固定資産除却損	3 515	-
固定資産売却損	-	4 338
投資有価証券売却損	842	-
投資有価証券評価損	-	8,964
減損損失	5 310,874	-
特別損失合計	312,231	9,302
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	30,485	229,626
法人税、住民税及び事業税	17,256	96,442
法人税等調整額	1,579	1,897
法人税等合計	18,835	94,544
当期純利益又は当期純損失()	49,321	135,081

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	925,080	16.9	875,942	16.5
労務費		1,865,240	34.1	1,858,231	35.1
経費		2,682,039	49.0	2,566,470	48.4
当期総製造費用		5,472,360	100.0	5,300,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,646		5,815	
合計		5,481,007		5,306,460	
期末仕掛品たな卸高		5,815		15,926	
当期製品製造原価		5,475,191		5,290,533	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,743,097	外注加工費	1,639,379
減価償却費	313,158	減価償却費	313,899

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	478,899	5,383,471
当期変動額								
剰余金の配当							104,093	104,093
別途積立金の取崩								
当期純損失（ ）							49,321	49,321
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	153,414	153,414
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	325,485	5,230,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,433	6,761,379	161,542	161,542	6,922,921
当期変動額					
剰余金の配当		104,093			104,093
別途積立金の取崩					
当期純損失（ ）		49,321			49,321
自己株式の取得	402	402			402
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			166,899	166,899	166,899
当期変動額合計	402	153,817	166,899	166,899	13,082
当期末残高	20,836	6,607,562	328,442	328,442	6,936,004

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	325,485	5,230,057
当期変動額								
剰余金の配当							132,987	132,987
別途積立金の取崩						267,000	267,000	-
当期純利益							135,081	135,081
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	267,000	269,093	2,093
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	594,578	5,232,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,836	6,607,562	328,442	328,442	6,936,004
当期変動額					
剰余金の配当		132,987			132,987
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		135,081			135,081
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			134,824	134,824	134,824
当期変動額合計	26	2,067	134,824	134,824	132,757
当期末残高	20,862	6,609,629	193,617	193,617	6,803,247

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	30,485	229,626
減価償却費	357,378	338,121
減損損失	310,874	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,990	13,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	4,500
受取利息及び受取配当金	21,597	18,470
支払利息	18,036	18,108
有価証券売却損益(は益)	3,740	-
有形固定資産除売却損益(は益)	42,075	846
投資有価証券売却損益(は益)	28,718	56,923
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,964
売上債権の増減額(は増加)	161,301	359,590
たな卸資産の増減額(は増加)	2,570	22,560
仕入債務の増減額(は減少)	195,972	243,590
未払消費税等の増減額(は減少)	1,503	29,769
その他	49,808	10,426
小計	587,940	641,785
利息及び配当金の受取額	21,597	18,470
利息の支払額	18,052	18,116
法人税等の支払額	84,872	7,242
法人税等の還付額	-	33,480
その他	3,081	3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,694	671,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,662	44,016
有形固定資産の売却による収入	110,253	27
無形固定資産の取得による支出	7,646	4,102
有価証券の売却及び償還による収入	15,417	30,000
投資有価証券の取得による支出	312,799	252,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	334,466	207,948
その他	21,299	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,269	66,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	194,847	213,583
自己株式の取得による支出	402	26
配当金の支払額	104,093	132,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,343	346,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,081	258,179
現金及び現金同等物の期首残高	826,874	975,956
現金及び現金同等物の期末残高	975,956	1,234,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	21,476千円	22,186千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損(営業外費用)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	25千円	- 千円
機械及び装置	2,200	505
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	137	2
合計	2,363	508

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	10,252千円	- 千円
機械及び装置	1,074	-
土地	33,627	-
計	44,953	-

3 固定資産除却損(特別損失)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	515千円	- 千円
計	515	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	- 千円	338千円
計	-	338

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本橋営業所 (東京都中央区)	営業所	土地	303,200
		建物	7,659
		工具、器具及び備品	14
計			310,874

当社は、印刷事業用資産(共用資産を含む)、賃貸資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングを行っております。

日本橋営業所につきましては、平成29年5月の移転の決定に伴い遊休となり、使用が見込まれなくなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。なお、当該資産は平成29年12月に売却済みであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,326	886	-	33,212

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加886株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,093	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,987	23.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,212	54	-	33,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加54株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	132,987	23.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,076	18.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	975,956千円	1,234,135千円
現金及び現金同等物	975,956	1,234,135

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	975,956	975,956	-
(2) 受取手形	129,941		
貸倒引当金(*)	51		
	129,889	129,889	-
(3) 売掛金	1,104,545		
貸倒引当金(*)	441		
	1,104,103	1,104,103	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,339,901	1,339,901	-
(5) 立替金	148,041		
貸倒引当金(*)	59		
	147,982	147,982	-
資産計	3,697,832	3,697,832	-
(1) 支払手形	301,354	301,354	-
(2) 買掛金	733,160	733,160	-
(3) 未払法人税等	8,413	8,413	-
負債計	1,042,929	1,042,929	-

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,234,135	1,234,135	-
(2) 受取手形	78,148	78,148	-
(3) 売掛金	796,746	796,746	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,213,621	1,213,621	-
(5) 立替金	135,377	135,377	-
資産計	3,458,029	3,458,029	-
(1) 支払手形	278,257	278,257	-
(2) 買掛金	508,627	508,627	-
(3) 未払法人税等	112,996	112,996	-
負債計	899,882	899,882	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	25,250	21,050

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,956	-	-	-
受取手形	129,941	-	-	-
売掛金	1,104,545	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	30,000	-	-	20,000
立替金	148,041	-	-	-
合計	2,388,484	-	-	20,000

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,234,135	-	-	-
受取手形	78,148	-	-	-
売掛金	796,746	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	21,000	-	-
立替金	135,377	-	-	-
合計	2,244,408	21,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	951,919	477,129	474,790
	(2) 債券	20,176	20,000	176
	(3) その他	155,011	137,972	17,039
	小計	1,127,107	635,101	492,005
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	61,675	64,833	3,158
	(2) 債券	30,000	30,000	-
	(3) その他	121,119	136,570	15,450
	小計	212,794	231,403	18,609
合計		1,339,901	866,505	473,396

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外収益に計上しております。

当事業年度(平成30年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	782,206	425,572	356,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	85,900	78,273	7,626
	小計	868,107	503,845	364,261
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	139,408	174,652	35,244
	(2) 債券	20,790	21,525	735
	(3) その他	185,316	234,529	49,212
	小計	345,514	430,706	85,192
合計		1,213,621	934,552	279,068

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	125,589	12,684	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	168,102	7,814	842
合計	293,691	20,498	842

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	171,945	55,679	-
(2) 債券	20,100	100	-
(3) その他	15,775	1,143	-
合計	207,821	56,923	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当事業年度において、有価証券について8,964千円(その他有価証券の株式8,964千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,124,333千円	1,146,075千円
勤務費用	83,125	84,962
利息費用	1,416	1,615
数理計算上の差異の発生額	9,711	14,309
退職給付の支払額	53,088	37,078
退職給付債務の期末残高	1,146,075	1,209,885

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	1,308,996千円	1,426,966千円
期待運用収益	26,179	28,539
数理計算上の差異の発生額	47,666	85,830
事業主からの拠出額	97,210	108,531
退職給付の支払額	53,088	37,078
年金資産の期末残高	1,426,966	1,441,128

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
退職給付債務	1,146,075千円	1,209,885千円
年金資産	1,426,966	1,441,128
未積立退職給付債務	280,890	231,242
未認識数理計算上の差異	105,049	176,872
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	385,939	408,114
前払年金費用	385,939	408,114
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	385,939	408,114

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	83,125千円	84,962千円
利息費用	1,416	1,615
期待運用収益	26,179	28,539
数理計算上の差異の費用処理額	36,012	28,317
確定給付制度に係る退職給付費用	94,374	86,356

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
債券	41.3%	42.5%
株式	27.2	23.0
現金及び預金	2.0	3.1
一般勘定	29.5	31.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.141%	0.054%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,262千円	8,994千円
会員権評価損	31,354	31,354
役員退職慰労引当金	57,275	61,326
投資有価証券評価損	6,839	8,125
減損損失	18,553	18,360
資産除去債務	8,007	8,172
貸倒引当金	725	557
賞与引当金	7,101	6,793
その他	2,498	2,731
繰延税金資産小計	133,618	146,416
評価性引当額	103,743	108,003
繰延税金資産合計	29,874	38,412
繰延税金負債		
前払年金費用	118,174	124,964
資産除去債務	3,261	3,111
その他有価証券評価差額金	144,953	85,450
繰延税金負債合計	266,390	213,527
繰延税金負債の純額()	236,515	175,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
役員賞与引当金	-	2.8
住民税均等割	-	5.3
評価性引当額の増減	-	1.9
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	41.2

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	25,621千円	26,151千円
時の経過による調整額	529	540
期末残高	26,151	26,691

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株大和総研ビジネス・イノベーション	802,978千円	印刷関連事業

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	768,218千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,199円57銭	1,176円62銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8円53銭	23円36銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	49,321	135,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	49,321	135,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,782	5,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,003,681	6,255	-	3,009,937	1,754,569	60,416	1,255,368
構築物	40,746	-	-	40,746	25,301	1,516	15,444
機械及び装置	1,845,605	14,174	274,131	1,585,648	1,479,120	30,092	106,528
車両運搬具	56,280	1,472	1,989	55,763	50,434	3,876	5,328
工具、器具及び備品	240,827	12,984	2,644	251,167	199,842	23,543	51,325
土地	2,507,281	-	-	2,507,281	-	-	2,507,281
リース資産	1,137,134	300,230	129,423	1,307,941	585,156	195,796	722,785
建設仮勘定	729	7,020	729	7,020	-	-	7,020
有形固定資産計	8,832,287	342,137	408,917	8,765,507	4,094,424	315,241	4,671,082
無形固定資産							
ソフトウェア	99,114	4,404	18,122	85,397	54,051	18,331	31,346
ソフトウェア仮勘定	-	1,610	-	1,610	-	-	1,610
リース資産	18,248	-	6,948	11,300	2,354	2,925	8,945
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	123,934	6,014	25,070	104,878	56,405	21,256	48,473
長期前払費用	15,830	2,068	4,425	13,473	-	-	13,473
投資不動産	162,254	-	-	162,254	111,350	1,623	50,903

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 D P P第2センター 印刷機器等 290,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 D P P第1センター 印刷機器等 14,184千円

D P P第2センター 印刷機器等 255,940千円

リース資産 野田工場 印刷機器等 15,000千円

D P P第1センター 印刷機器等 50,065千円

D P P第2センター 印刷機器等 19,060千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	195,877	227,254	2.757	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	502,048	583,377	2.757	平成32年2月13日～ 平成36年12月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	697,926	810,631	-	-

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	188,732	158,819	128,734	69,772

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,365	11	-	555	1,821
賞与引当金	23,013	22,185	23,013	-	22,185
役員賞与引当金	25,400	20,900	25,400	-	20,900
役員退職慰労引当金	187,052	14,030	800	-	200,282

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)555千円は洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,044
銀行預金	
当座預金	738,844
普通預金	484,246
小計	1,223,090
合計	1,234,135

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	36,802
(株)モリイチ	9,583
瀬味証券印刷(株)	4,667
新日本建販(株)	2,923
光村印刷(株)	2,717
その他	21,454
合計	78,148

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年 1月	43,759
" 2月	20,130
" 3月	3,453
" 4月	7,455
" 5月	3,348
" 6月	-
合計	78,148

3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アクサ生命保険(株)	66,676
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	63,705
損害保険ジャパン日本興亜(株)	39,534
(株)エフエムティーピー	26,289
宗教法人 真如苑	24,475
その他	576,064
合計	796,746

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,104,545	7,431,990	7,739,788	796,746	90.67	46.69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	90,814
一般帳票類	59,366
ストックフォーム	3,221
合計	153,402

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	15,926
合計	15,926

6) 原材料

品目	金額(千円)
紙	29,886
インキ	812
製版材料	5,225
ダンボール等	656
合計	36,581

7) 投資有価証券

種類	金額(千円)
(その他有価証券)	
株式	942,664
債券	20,790
その他	271,216
合計	1,234,671

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福島封筒	30,558
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	28,296
町田印刷(株)	27,021
(株)ミニカラー	21,979
(株)ムトウユニパック	20,781
その他	149,619
合計	278,257

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年 1月	108,820
” 2月	75,860
” 3月	93,577
” 4月	-
” 5月	-
” 6月以降	-
合計	278,257

2)買掛金

相手先	金額(千円)
ナカバヤシ(株)	153,942
大王製紙(株)	96,577
国際紙パルプ商事(株)	65,035
オザックス(株)	37,190
富士ゼロックス(株)	31,940
その他	123,941
合計	508,627

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,740,009	3,678,327	5,164,585	6,881,472
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	29,678	221,470	247,770	229,626
四半期(当期)純利益金額(千円)	15,044	142,528	154,942	135,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.60	24.65	26.80	23.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.60	22.05	2.15	3.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出

第51期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

第51期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

光ビジネスフォーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 康 一 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。